



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6262-2881
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,387	8.5	405	22.2	582	41.4	△10	—
25年3月期	19,720	△4.6	331	△5.4	412	3.6	253	20.5
(注) 包括利益	26年3月期		117百万円(△78.9%)		25年3月期		559百万円(136.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.85	—	△0.1	4.2	1.9
25年3月期	19.90	—	3.3	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 93百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,786	7,840	56.9	614.26
25年3月期	14,276	7,826	54.8	613.98

(参考) 自己資本 26年3月期 7,840百万円 25年3月期 7,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△424	371	△125	2,174
25年3月期	178	△56	△123	2,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	108	42.7	1.4
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	108	—	1.4
27年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	3.1	170	△8.8	210	△37.0	130	△45.2	10.19
通期	22,300	4.3	430	6.1	500	△14.2	310	—	24.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	15,600,000株	25年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,835,627株	25年3月期	2,852,594株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,753,696株	25年3月期	12,753,658株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,323	8.3	378	21.4	468	18.5	533	118.1
25年3月期	19,691	△4.3	311	△5.0	395	△2.1	244	9.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	41.76		—					
25年3月期	19.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	13,779		7,756		56.3	607.63		
25年3月期	13,708		7,217		52.7	565.33		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,756百万円 25年3月期 7,217百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,600	0.8	210	△9.9	130	△8.2	10.19	
通 期	21,900	2.7	470	0.2	290	△45.6	22.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(有価証券関係)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策・金融政策等への期待感などから円高の解消、株価の上昇が進み、企業収益の改善や個人消費の回復が見られるものの、欧州諸国の債務問題や新興国の景気減速懸念の高まりもあって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、特に土木・建材資材関連分野が大きく伸長し、全体として増収となったほか、営業利益、経常利益も増益となりましたが、持分法適用関連会社（中央理化学工業株式会社）の全株式を、同社の親会社である三菱化学株式会社に譲渡したことにより譲渡損失（特別損失）が発生したことから、当期純利益は大幅な減益となりました。売上高・利益の実績及び前年同期比の状況は次のとおりであります。

売上高 213億8千7百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益4億5百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益 5億8千2百万円（前年同期比41.4%増）、当期純損失1千万円（前年同期は2億5千3百万円の当期純利益）。

なお、事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、公共事業の着工の本格化、首都圏を中心とした大型マンション等の建設や東日本大震災の復興需要の拡大等を背景に、基礎工事用のコンクリート二次製品やセメント添加剤等の関連薬剤が増加したほか、既存建物の補強工事用の特殊薬剤に新規採用があって増収となりました。

建材資材関連分野では、住宅建設が消費税増税前の駆け込み需要の影響もあって高水準で推移し、住宅造作関連商材・什器関連資材が大幅に増加したほか、省エネ・健康志向から内装用高機能壁紙や断熱ウレタン用薬剤が伸長したことから大幅な増収となりました。

この結果、売上高は74億5百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット等の情報端末用の高機能半導体等の国内生産が回復したことから半導体封止用樹脂等は伸長しましたが、パソコンやデジタル家電の生産縮小の影響から液晶等の表示用部品の関連商材が減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車が円安効果で一部北米中心に輸出が増加したほか、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあって国内生産が回復傾向にあり、機能部品用プラスチックや内装用の薬剤、車体用塗料原料等が堅調に推移し大幅な増収となりました。

この結果、売上高は57億9千万円（前年同期比2.0%増）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、製靴関連は国内生産の縮小や安価輸入品との競合から低迷しましたが、化粧品関連が猛暑の影響から夏用基礎化粧品が好調で、特に紫外線対策用薬剤が新規採用もあって伸長したことから増収となりました。

フィルム関連分野では、末端需要が低迷するなか、菓子・食料用途の軟質包装用フィルムは全般に低調に推移しましたが、猛暑の影響から冷菓用・飲料用の包装材が伸長したほか、高機能複合フィルムも新規採用があって大幅な増収となりました。

この結果、売上高は30億2千3百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、円安効果により一部加工薬剤の輸出に増加の兆しが見られるものの、安価な海外品の影響を受けて繊維二次加工の国内生産の縮小に歯止めがかからず、また合成繊維も生産の海外移転による国内市場の縮小の影響から、関連加工薬剤や油剤等が減少し減収となりました。

化学工業関連分野では、接着剤の原料化学品やエンジニアリングプラスチック等の販売が、円安の影響もあって好調に推移したほか、基礎化学品に大型の輸入案件があって増収となりました。

この結果、売上高は51億5千9百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

事業分野別販売実績

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	1,886,276	2,007,632	+6.4
建材資材関連	4,616,995	5,397,507	+16.9
計	6,503,271	7,405,139	+13.9
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	3,884,160	3,794,618	△2.3
輸送機器関連	1,792,799	1,995,437	+11.3
計	5,676,960	5,790,055	+2.0
日用品関連分野			
日用品関連	1,777,373	1,800,350	+1.3
フィルム関連	1,093,031	1,223,515	+11.9
計	2,870,405	3,023,866	+5.3
化学工業関連分野			
繊維関連	915,699	893,053	△2.5
化学工業関連	3,745,981	4,266,256	+13.9
計	4,661,681	5,159,309	+10.7
小計	19,712,318	21,378,371	+8.5
不動産賃貸料	8,124	9,545	+17.5
合計	19,720,442	21,387,916	+8.5

②. 次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き現政権下の経済政策などを背景に、緩やかな景気の回復が見込まれるものの、長引くデフレ環境から脱却するにはなお時間を要するものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは引き続き変化する経営環境に迅速に対応するとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高223億円（前年同期比4.3%増）、営業利益4億3千万円（前年同期比6.1%増）、経常利益5億円（前年同期比14.2%減）、当期純利益3億1千万円（前年同期は1千万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億4千3百万円減少し97億5千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億2千1百万円、現金及び預金が2億6千2百万円減少し、電子記録債権が2億7千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億4千6百万円減少し40億3千2百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1億6百万円、有形固定資産が2千2百万円、無形固定資産が1千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、4億9千万円減少し137億8千6百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億7千2百万円減少し53億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億1千5百万円減少し、電子記録債務が10億9千2百万円、未払法人税等が2億3千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、6千8百万円増加し6億4千3百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、5億4百万円減少し59億4千5百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1千3百万円増加し78億4千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億1千4百万円、為替換算調整勘定が1千4百万円増加し、利益剰余金が1億1千9百万円減少したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は4億2千4百万円（前連結会計年度は1億7千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億3千6百万円、関係会社株式売却損2億3千6百万円などから構成される収入に対し、仕入債務の減少8億3千9百万円、法人税等の支払額1億2千6百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は3億7千1百万円（前連結会計年度は5千6百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の売却4億7千1百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還4億6百万円などの収入に対し、投資有価証券の取得5億1千3百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億2千5百万円（前連結会計年度は1億2千3百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億8百万円などの支出によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第84期 平成22年3月期	第85期 平成23年3月期	第86期 平成24年3月期	第87期 平成25年3月期	第88期 平成26年3月期
自己資本比率	57.4	57.2	53.9	54.8	56.9
時価ベースの自己資本比率	20.7	19.7	18.1	19.8	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	2,313.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）当社は有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を第一として、安定的な配当の維持を基本としつつ、企業体質・財務体質の強化ならびに業容拡大に備えるため、内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当を決定する方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり4円25銭（平成26年6月27日の第88期定時株主総会に付議予定）とし、中間配当金1株当たり4円25銭と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり年8円50銭とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金・期末配当金それぞれ1株当たり4円25銭とし、年間配当金は8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがありますが、これらに限るものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

- ①. 当社グループは概ね内需を対象としたビジネスを行っており、国内需要の減少や厳しい市場競争による価格低下が業績に影響を与える可能性があります。
- ②. 当社グループの取引先の中にも生産拠点の海外移転が増加しており、当社の商権が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ③. 当社グループの取扱商品は石油化学製品を原材料としているものが多くあり、原油価格の著しい変動などが売上価格に転嫁しきれない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ④. 当社グループは国内及び海外の取引先に対する売掛債権などについて、信用供与を行っております。信用供与のため取引先を定期的に評価し、必要に応じて保全措置を講じております。しかし予期せぬ貸倒が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑤. 当社は取引先の株式保有を行っておりますが、市況の悪化などによる時価の下落や投資先の信用悪化などによって減損処理が必要な場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥. 当社は営業拡大のために新規事業などへの投資を行う場合、事業計画をあらゆる観点から綿密に精査したうえで投資を行っておりますが、期待通りの収益が上がらない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑦. 災害による影響を防止・軽減できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧. 当社グループはネットワークシステムで利用するデータ及びシステム全般に亘るバックアップ体制の整備などを実施しておりますが、基幹系システムが壊滅的なダメージを受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・諸資材の販売及びこれらに付帯する関連業務を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社及び当社グループの事業にかかる位置付け、及び事業の分野別との関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しておりますので、セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

(土木・建材資材関連分野)

当社が仕入・販売しております。

大同工業株式会社(子会社)は、当社からの加工委託により住宅用部材の流通加工を行っております。

(情報・輸送機器関連分野)

当社が仕入・販売しております。

(日用品関連分野)

当社が仕入・販売しております。

(化学工業関連分野)

当社が仕入・販売しております。

海外取引については、海外子会社(SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.、産京貿易(上海)有限公司、SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.) や海外関連会社(三東洋行有限公司)を通じて仕入・販売するほか、当社が直接、取引先と仕入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結持分法非適用子会社
 ※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客中心の営業活動を基本として、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、後記する対処すべき課題の実践的な重点施策として「新規ビジネスの構築」「高付加価値商品の拡販による利益率の改善」「海外取引の拡大・強化」を掲げ、それぞれに挑戦目標を置いて売上高・総利益の拡大に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下のような中期的な経営戦略の下に、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、タイムリーで確かな商品・サービスの提供に努め、企業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

①. 収益の向上

当社は創業以来、一貫して技術コンサルタントを主体とした技術指向型営業を行い、商社でありながらファブレスによるものづくりを行うなど、より付加価値の高い商品提供を目指しております。具体的には長年蓄積した技術・ノウハウを駆使したファインケミカル（精密化学品）商品への指向を図るなか、化学系商材に限らない幅広い取扱品目を展開し、併せて東南アジアへの営業基盤の拡大・整備等に積極的に取り組んでおります。

②. 海外の市場拡大

近年、国内経済がシュリンクするなか、営業の軸足を東南アジアを中心とした海外に移し、海外のお客様に対する販売だけでなく輸入品の取り扱いにも力を入れて取り組んでおります。これまで当社は平成7年に東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併で香港に三東洋行有限公司を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. を、また平成19年には独資で中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立、更に平成22年にはタイ王国バンコック市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を独資で設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。これらの海外4拠点と国内6拠点のグループ力を結集し、お客様に喜ばれるソリューション営業を展開しております。

③. 環境保全と高品質体制の確立

環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを意識し、すべての事業活動において環境保全に心がけるとともに、環境配慮型商品の拡販に努めております。同時に、品質マネジメントシステムの実効性を高めるべく、仕事の標準化、プロセスの可視化を促進し、高品質体制の維持・改善・革新に取り組むとともに、顧客の要求に適合する製品・サービスの確実な提供に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の国内経済は、企業業績の回復を背景に生産の増加や雇用の改善が景気を下支えしているものの、消費税の増税による消費マインドの悪化や原材料価格の上昇等が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下にあって、新年度は顧客ニーズ実現の観点から新規ビジネスを創出するとともに、注力3市場（建材資材・情報機器・輸送機器）を主体に、3年先5年先のコアビジネスの構築に向けて取り組んでまいります。また、高付加価値商品の拡販にも注力し、利益率の改善を図ってまいります。併せて、海外4拠点との連携により業績拡大を図るとともに、アジア市場への販売強化や輸入商材の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、全社一丸となってこれらの課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,225	2,244,280
受取手形及び売掛金	7,071,882	6,810,041
電子記録債権	59,894	272,773
有価証券	100,000	-
商品	302,588	348,925
繰延税金資産	37,680	55,554
その他	30,996	35,349
貸倒引当金	△12,729	△12,669
流動資産合計	10,097,539	9,754,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	848,367	811,397
減価償却累計額	△685,255	△663,716
建物及び構築物(純額)	163,111	147,680
機械装置及び運搬具	20,283	20,283
減価償却累計額	△19,475	△19,689
機械装置及び運搬具(純額)	808	594
土地	584,624	584,624
その他	144,661	147,010
減価償却累計額	△109,077	△118,582
その他(純額)	35,584	28,427
有形固定資産合計	784,129	761,327
無形固定資産	54,430	36,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,055	2,944,503
退職給付に係る資産	-	66,105
繰延税金資産	259	351
その他	183,228	223,886
貸倒引当金	△1,184	△585
投資その他の資産合計	3,340,358	3,234,261
固定資産合計	4,178,919	4,032,137
資産合計	14,276,458	13,786,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,612,457	3,696,780
電子記録債務	-	1,092,327
未払法人税等	58,029	297,136
賞与引当金	59,130	61,378
役員賞与引当金	19,000	19,000
その他	125,618	135,151
流動負債合計	5,874,234	5,301,773
固定負債		
繰延税金負債	151,384	216,750
退職給付引当金	728	-
役員退職慰労引当金	208,931	227,370
退職給付に係る負債	-	891
再評価に係る繰延税金負債	135,706	135,706
その他	78,802	63,265
固定負債合計	575,551	643,982
負債合計	6,449,786	5,945,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,597	1,433,631
利益剰余金	4,834,816	4,715,465
自己株式	△579,622	△575,090
株主資本合計	7,405,392	7,290,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,037	496,496
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	△7,075	7,215
その他の包括利益累計額合計	421,279	550,029
純資産合計	7,826,671	7,840,635
負債純資産合計	14,276,458	13,786,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,720,442	21,387,916
売上原価	17,897,155	19,460,618
売上総利益	1,823,287	1,927,298
販売費及び一般管理費	※1 1,491,421	※1 1,521,855
営業利益	331,865	405,442
営業外収益		
受取利息	8,653	10,564
受取配当金	47,905	48,674
有価証券売却益	-	10,088
持分法による投資利益	7,237	93,225
仕入割引	4,583	4,240
雑収入	21,933	18,275
営業外収益合計	90,312	185,068
営業外費用		
支払利息	77	-
売上割引	6,108	5,858
有価証券償還損	1,172	-
雑損失	2,807	1,896
営業外費用合計	10,166	7,755
経常利益	412,011	582,755
特別損失		
固定資産売却損	※2 28	-
固定資産除却損	※3 55	※3 9,300
関係会社株式売却損	-	236,043
ゴルフ会員権評価損	-	1,111
特別損失合計	83	246,455
税金等調整前当期純利益	411,928	336,300
法人税、住民税及び事業税	145,716	362,994
法人税等調整額	12,402	△15,863
法人税等合計	158,119	347,131
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	253,809	△10,830
当期純利益又は当期純損失(△)	253,809	△10,830

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	253,809	△10,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,891	114,403
為替換算調整勘定	6,445	14,290
持分法適用会社に対する持分相当額	629	55
その他の包括利益合計	305,965	128,749
包括利益	559,774	117,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,774	117,918
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,433,600	4,689,629	△575,421	7,264,408
当期変動額					
剰余金の配当			△108,622		△108,622
当期純利益			253,809		253,809
自己株式の取得				△4,428	△4,428
自己株式の処分		△2		227	224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	145,187	△4,201	140,983
当期末残高	1,716,600	1,433,597	4,834,816	△579,622	7,405,392

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	82,516	46,317	△13,520	115,314	7,379,723
当期変動額					
剰余金の配当					△108,622
当期純利益					253,809
自己株式の取得					△4,428
自己株式の処分					224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,520		6,445	305,965	305,965
当期変動額合計	299,520	—	6,445	305,965	446,948
当期末残高	382,037	46,317	△7,075	421,279	7,826,671

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,433,597	4,834,816	△579,622	7,405,392
当期変動額					
剰余金の配当			△108,520		△108,520
当期純損失(△)			△10,830		△10,830
自己株式の取得				△923	△923
自己株式の処分		33		192	226
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				5,262	5,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	△119,351	4,532	△114,785
当期末残高	1,716,600	1,433,631	4,715,465	△575,090	7,290,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,037	46,317	△7,075	421,279	7,826,671
当期変動額					
剰余金の配当					△108,520
当期純損失(△)					△10,830
自己株式の取得					△923
自己株式の処分					226
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					5,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,459		14,290	128,749	128,749
当期変動額合計	114,459	—	14,290	128,749	13,964
当期末残高	496,496	46,317	7,215	550,029	7,840,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,928	336,300
減価償却費	45,376	45,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,708	△658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,032	2,248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,014	△728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,638	18,439
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△21,290	42,079
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△66,105
受取利息及び受取配当金	△56,559	△59,239
持分法による投資損益 (△は益)	△7,237	△93,225
有形固定資産除却損	55	9,300
投資有価証券償還損益 (△は益)	1,172	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	236,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,087	61,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,418	△45,933
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,914	△1,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,479	△839,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,583	3,871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,232	3,354
その他	△3,430	△9,240
小計	307,377	△356,790
利息及び配当金の受取額	54,213	58,656
利息の支払額	△77	-
法人税等の支払額	△182,965	△126,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,548	△424,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,411	△6,561
無形固定資産の取得による支出	-	△1,388
投資有価証券の取得による支出	△263,098	△513,725
関係会社株式の売却による収入	-	471,519
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	199,028	406,044
長期貸付金の回収による収入	15,000	15,000
その他	3,489	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,991	371,044

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,428	△923
自己株式の売却による収入	224	226
リース債務の返済による支出	△11,789	△16,788
配当金の支払額	△107,970	△108,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,964	△125,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,887	16,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,479	△162,944
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,745	2,337,225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,337,225	※1 2,174,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 大同工業株式会社
産京貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

従来、持分法適用会社であった中央理化工業株式会社は、当連結会計年度中に保有株式を売却したことに伴い持分法適用の範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

三東洋行有限公司

非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、産京貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

b ヘッジ対象……商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
投資有価証券	138,600千円	23,770千円

ロ 債務の内容

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	90,331千円	66,713千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	716,745千円	107,726千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額	138,613千円	140,318千円

4 当社は、流動性リスクに備えるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	211,626千円	—
支払手形	557,042千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	497,786千円	504,524千円
賞与引当金繰入額	58,818千円	61,052千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	19,000千円
退職給付引当金繰入額	26,654千円	24,416千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,638千円	18,439千円
貸倒引当金繰入額	△2,585千円	△658千円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	28千円	一千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0千円	9,247千円
その他有形固定資産	55千円	52千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,831,241	22,473	1,120	2,852,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,473株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,351	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	54,270	4.25	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,260	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,852,594	3,841	20,808	2,835,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,841株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

関連会社の持分法適用除外による減少 19,858株

単元未満株式の買増請求による減少 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,260	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	54,259	4.25	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,248	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,507,225千円	2,244,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,000千円	△70,000千円
現金及び現金同等物	2,337,225千円	2,174,280千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	22,550	43,965	21,415
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	22,550	43,965	21,415

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	24,746	43,670	18,924
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	24,746	43,670	18,924

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,609,715	936,325	673,389
債券	359,200	345,902	13,297
小計	1,968,915	1,282,227	686,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	313,516	379,441	△65,925
債券	100,000	100,000	0
小計	413,516	479,441	△65,925
合計	2,382,431	1,761,669	620,762

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,883,686	1,029,903	853,782
債券	258,020	250,000	8,020
小計	2,141,706	1,279,903	861,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	240,556	299,588	△59,031
債券	393,440	400,000	△6,560
小計	633,996	699,588	△65,591
合計	2,775,703	1,979,492	796,210

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	98,504	2,438	—
合計	98,504	2,438	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	206,044	10,088	—
合計	206,044	10,088	—

(セグメント情報等)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	613円98銭	614円26銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	19円90銭	△85銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	253,809	△10,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	253,809	△10,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,753	12,753

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,826,671	7,840,635
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,826,671	7,840,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数 (千株)	2,852	2,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,747	12,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,432,404	※1 2,167,882
受取手形	※5 1,962,994	※5 1,915,707
電子記録債権	59,894	272,773
売掛金	※2 5,089,436	※2 4,894,367
有価証券	100,000	-
商品	300,872	347,814
前払費用	21,590	20,580
繰延税金資産	37,480	54,992
その他	4,334	7,788
貸倒引当金	△12,729	△12,678
流動資産合計	9,996,278	9,669,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	748,347	712,834
減価償却累計額	△600,528	△578,655
建物(純額)	147,818	134,178
構築物	88,836	86,620
減価償却累計額	△74,273	△74,196
構築物(純額)	14,563	12,423
機械及び装置	19,503	19,503
減価償却累計額	△18,724	△18,930
機械及び装置(純額)	779	573
工具、器具及び備品	103,939	104,262
減価償却累計額	△98,587	△100,448
工具、器具及び備品(純額)	5,352	3,814
リース資産	32,488	32,488
減価償却累計額	△4,141	△10,495
リース資産(純額)	28,346	21,992
土地	※3 584,624	※3 584,624
有形固定資産合計	781,485	757,606
無形固定資産		
借地権	1,958	1,958
営業権	10,480	-
施設利用権	5,625	5,625
リース資産	36,137	27,349
無形固定資産合計	54,201	34,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,441,309	※1 2,836,777
関係会社株式	253,899	192,027
破産更生債権等	1,184	585
長期前払費用	42,079	66,105
その他	139,465	223,187
貸倒引当金	△1,184	△585
投資その他の資産合計	2,876,754	3,318,097
固定資産合計	3,712,441	4,110,638
資産合計	13,708,719	13,779,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2, ※5 2,273,889	※1, ※2, ※5 561,130
電子記録債務	-	1,092,327
買掛金	※1, ※2 3,300,065	※1, ※2 3,125,959
リース債務	16,788	16,788
未払金	54,246	63,163
未払費用	37,160	31,752
未払法人税等	56,496	286,809
預り金	※2 99,685	※2 123,071
賞与引当金	58,818	61,052
役員賞与引当金	19,000	19,000
流動負債合計	5,916,149	5,381,053
固定負債		
リース債務	54,704	37,915
繰延税金負債	151,384	216,750
役員退職慰労引当金	208,931	227,370
長期預り保証金	24,098	24,994
再評価に係る繰延税金負債	※3 135,706	※3 135,706
固定負債合計	574,823	642,737
負債合計	6,490,973	6,023,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金	1	35
資本剰余金合計	1,433,597	1,433,631
利益剰余金		
利益準備金	298,619	298,619
その他利益剰余金		
別途積立金	3,535,500	3,665,500
繰越利益剰余金	379,378	674,001
利益剰余金合計	4,213,497	4,638,121
自己株式	△574,359	△575,090
株主資本合計	6,789,335	7,213,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,093	496,496
土地再評価差額金	※3 46,317	※3 46,317
評価・換算差額等合計	428,410	542,814
純資産合計	7,217,746	7,756,076
負債純資産合計	13,708,719	13,779,866

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,691,238	21,323,741
売上原価		
商品期首たな卸高	395,665	300,872
当期商品仕入高	17,829,951	19,516,860
合計	18,225,617	19,817,733
商品期末たな卸高	300,872	347,814
差引	17,924,744	19,469,918
不動産賃貸原価	11,223	11,181
売上原価合計	17,935,967	19,481,100
売上総利益	1,755,270	1,842,640
販売費及び一般管理費	※1 1,443,752	※1 1,464,319
営業利益	311,518	378,321
営業外収益		
受取利息	1,967	2,316
有価証券利息	6,653	8,147
受取配当金	57,905	58,674
有価証券売却益	-	10,088
仕入割引	4,583	4,240
雑収入	22,786	15,333
営業外収益合計	93,896	98,801
営業外費用		
支払利息	1,297	1,335
売上割引	6,108	5,858
有価証券償還損	1,172	-
雑損失	1,145	1,096
営業外費用合計	9,723	8,290
経常利益	395,690	468,832
特別利益		
関係会社株式売却益	-	409,646
特別利益合計	-	409,646
特別損失		
固定資産売却損	※2 28	-
固定資産除却損	※3 55	※3 9,300
ゴルフ会員権評価損	-	1,111
特別損失合計	83	10,411
税引前当期純利益	395,607	868,067
法人税、住民税及び事業税	139,679	350,310
法人税等調整額	11,475	△15,386
法人税等合計	151,154	334,923
当期純利益	244,452	533,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,716,600	1,433,596	4	1,433,600	298,619	3,415,500	363,548	4,077,667
当期変動額								
別途積立金の積立						120,000	△120,000	—
剰余金の配当							△108,622	△108,622
当期純利益							244,452	244,452
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	120,000	15,829	135,829
当期末残高	1,716,600	1,433,596	1	1,433,597	298,619	3,535,500	379,378	4,213,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△570,158	6,657,709	83,201	46,317	129,519	6,787,229
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△108,622				△108,622
当期純利益		244,452				244,452
自己株式の取得	△4,428	△4,428				△4,428
自己株式の処分	227	224				224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			298,891		298,891	298,891
当期変動額合計	△4,201	131,626	298,891	—	298,891	430,517
当期末残高	△574,359	6,789,335	382,093	46,317	428,410	7,217,746

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,716,600	1,433,596	1	1,433,597	298,619	3,535,500	379,378	4,213,497
当期変動額								
別途積立金の積立						130,000	△130,000	—
剰余金の配当							△108,520	△108,520
当期純利益							533,143	533,143
自己株式の取得								
自己株式の処分			33	33				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	33	33	—	130,000	294,623	424,623
当期末残高	1,716,600	1,433,596	35	1,433,631	298,619	3,665,500	674,001	4,638,121

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△574,359	6,789,335	382,093	46,317	428,410	7,217,746
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△108,520				△108,520
当期純利益		533,143				533,143
自己株式の取得	△923	△923				△923
自己株式の処分	192	226				226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			114,403		114,403	114,403
当期変動額合計	△730	423,926	114,403	—	114,403	538,329
当期末残高	△575,090	7,213,262	496,496	46,317	542,814	7,756,076

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当期末は年金資産の見込額が退職給付債務を超えるため、その差額を前払年金費用としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……為替予約

② ヘッジ対象……商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
投資有価証券	138,600千円	23,770千円

ロ 債務の内容

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	35,363千円	—
買掛金	54,968千円	66,713千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	148,448千円	130,048千円
支払手形	225,438千円	—
買掛金	80,465千円	33,390千円
預り金	87,788千円	106,544千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額	138,613千円	140,318千円

- 4 当社は、流動性リスクに備えるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	211,626千円	—
支払手形	557,042千円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
給料及び手当		483,471千円		492,277千円
賞与		111,400千円		125,458千円
賞与引当金繰入額		58,818千円		61,052千円
役員賞与引当金繰入額		19,000千円		19,000千円
退職給付引当金繰入額		26,654千円		24,416千円
役員退職慰労引当金繰入額		17,638千円		18,439千円
福利厚生費		124,110千円		129,799千円
旅費交通費		78,478千円		72,654千円
賃借料		93,880千円		83,354千円
手数料		113,055千円		104,803千円
減価償却費		37,288千円		37,560千円
貸倒引当金繰入額		△2,589千円		△650千円

※2 固定資産売却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
構築物		28千円		—

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
建物及び構築物		0千円		9,247千円
機械及び装置		0千円		—
工具器具及び備品		55千円		52千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,811,383	22,473	1,120	2,832,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,473株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,120株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,832,736	3,841	950	2,835,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,841株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	165,254	165,254
関連会社株式	88,645	26,772
計	253,899	192,027

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	565円33銭	607円63銭
1株当たり当期純利益金額	19円14銭	41円76銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,452	533,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,452	533,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,773	12,766

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,217,746	7,756,076
普通株式に係る純資産額(千円)	7,217,746	7,756,076
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,832	2,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,767	12,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。